

平成14年12月期

決算短信 (連結)

平成15年2月21日

上場会社名 株式会社 ジョイフル

上場取引所 福岡証券取引所

コード番号 9942

本社所在都道府県 大分県

(URL <http://www.joyfull.co.jp/>)

問合せ先 責任者役職名 常務取締役経理部長

氏名 児玉 幸子

TEL 097-551-7131

決算取締役会開催日 平成15年2月21日

米国会計基準採用の有無 有・

1. 平成14年12月期の連結業績 (平成14年1月1日～平成14年12月31日)

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年12月期	54,045	(10.6)	5,091	(34.0)	5,589	(53.8)
13年12月期	48,857	(27.9)	3,798	(12.3)	3,634	(13.3)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年12月期	3,162	(74.3)	99.72		20.7	15.1	10.4
13年12月期	1,814	(18.3)	56.92		12.9	10.2	7.4

(注) 持分法投資損益 14年12月期 百万円 13年12月期 百万円
 期中平均株式数(連結) 14年12月期 31,715,650 株 13年12月期 31,876,907 株
 会計処理方法の変更 有・
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年12月期	35,022	16,275	46.5	513.27
13年12月期	39,034	14,314	36.7	450.68

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年12月期 31,710,128 株 13年12月期 31,761,666 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年12月期	7,812	1,922	5,847	1,635
13年12月期	5,570	9,677	4,363	1,593

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)社(除外)3社 持分法(新規)社(除外)社

2. 15年12月期の連結業績予想 (平成15年1月1日～平成15年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	27,532	3,065	1,602	25.00		
通期	57,919	6,571	3,429		25.00	50.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 107円 38銭

上記業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、上記の業績予想に関する事項につきましては、添付資料の5～6ページをご参照下さい。

(1) 企業集団の状況

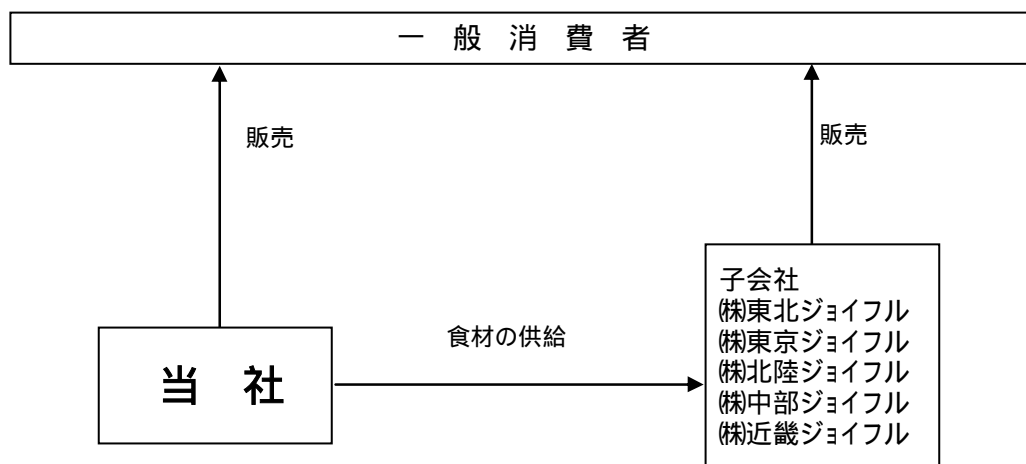
当企業集団は、(株)ジョイフル(以下当社という)と子会社5社で構成され、レストラン事業を展開しております。各社の当該事業内容における位置付けは、次の通りであります。

《レストラン事業》

ファミリーレストラン「ジョイフル」を全国に展開するため、各地域に連結子会社を設立し、現在出店を図っております。各社の営業地域は下記のとおりです。

当 社	・ ・ ・ ・ ・	九州地方及び中国・四国地方並びに北関東地方
(株)東北ジョイフル	・ ・ ・ ・ ・	東北地方
(株)東京ジョイフル	・ ・ ・ ・ ・	東関東地方
(株)北陸ジョイフル	・ ・ ・ ・ ・	北陸地方
(株)中部ジョイフル	・ ・ ・ ・ ・	中部地方
(株)近畿ジョイフル	・ ・ ・ ・ ・	近畿地方

事業の系統図は次のとおりです。



(注) 子会社5社は、全て連結の範囲に含めております。

(2)経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、創業以来「ジョイフルは食を通じて地域社会に奉仕する。」の経営理念のもと、より良い品質の美味しいお食事をいかにより安く提供し、お客様に満足していただくかを会社の目的としてまいりました。

「安さ」はもちろんのこと、「楽しさ」のあるお値打ちなお食事を提供し続け、地域社会に無くてはならない存在となりえた現在、「安全性と品質の確保」、「組織力の強化」、「生産性の向上」、「経営プロセスの合理化」、「説明する経営への転換と社会性の強化」の5項目を経営の基本方針として、消費者、従業員、株主・投資家の皆様のご期待に応えられる会社づくりを目指してまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益還元を最も重要な課題のひとつと考え、配当水準の向上と安定に努めております。内部留保金は、経営体質の充実強化と将来の事業展開に役立て、経営全般にわたり、一層の努力を傾注してまいります。

なお、当期は既に中間配当として1株当たり20円の配当を実施し、期末配当では1株当たり30円を予定しております。これにより年間配当金は1株当たり50円となります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

投資単位の引下げは、個人投資家層を拡大させ、株式の流動性を高めるためにも重要な施策であると考え、平成14年9月から1単元の株式数を1,000株から100株に引下げいたしました。

4. 目標とする経営指標

当社はこの大競争時代を勝ち抜き、お客様の期待に応えるため、労働生産性の高い構造に変革し、盤石な企業体質を築き上げ、株主資本経常利益率を高める事を目標にしております。

5. 中長期的な経営戦略

ファミリーレストラン「ジョイフル」を当社及び全国に5社ある地域子会社によって、平成18年までに1,000店舗体制にし、スケールメリットを発揮できる体制作りを行ってまいります。

6. 対処すべき課題

今後につきましては、個人消費の低迷は決して楽観できるものではなく、外食産業におきましても、これまでのファミリーレストラン業界内部での競争だけではなく、持ち帰り弁当、ファーストフード、コンビニエンスストア、スーパーの惣菜等、業態を超えた企業間競争が更に激化するものと思われまます。

当社といたしましては、全ての根本である人材の充実のために、社員のみならず、パート・アルバイトを含めた従業員教育の強化を図るとともに、労働生産性を高め、他社の追随を許さない事業モデルの構築に努め、価格競争力を更に強化して売上高の増加に取り組みます。

7. 経営管理組織の整備等

経営のスピード化と効率的な執行を図るため、社長を中心として臨機応変に経営問題に対処できる体制のもと、取締役会において意思の疎通を行い、全部門が情報を共有化した新たな経営管理組織体制を整備しております。

(3) 経営成績

1. 当期の概況

(1) 業績全体の概況

当期のわが国経済は、デフレの長期化や株式市場の低迷等により先行きに不透明感が強まり、企業を取り巻く経営環境はますます厳しさを増してまいりました。

当社グループの属する外食産業業界におきましても、景気の底割れ感を懸念した消費者心理の冷え込みに加え、食の安全性を揺るがす事件が相次いで起き、年間を通じて非常に厳しい状況で推移いたしました。

こうした環境のなか当社グループにおいてはグループ内の体制の整備を推し進めてまいりました。まず、当社が所有する(株)亀の井ホテルの株式を全て売却し、ホテル事業を当社グループから切り離し、当社グループの事業をレストラン事業に専念できる体制といたしました。次に(株)関東ジョイフルの営業の全部を当社が譲り受け、更に(株)中国ジョイフルを当社に吸収合併し、経営効率を高めるとともに親会社による広範囲な出店余地を確保いたしました。

当期は前期までに旺盛に出店を行った店舗が本格的に収益に寄与するよう、既存店舗経営の充実を主題に置いてまいりました。このため新規出店は抑制され、当社でフランチャイズ店8店舗を含め45店舗、各地域子会社で10店舗を出店し、全体で55店舗の出店となりました。この結果、当期末店舗数は当社489店舗、グループ全体で574店舗となっております。

営業政策面では全時間帯を通じ、より幅広い年齢層のお客様に喜んで頂けるようメニューを一新いたしました。同時にドリンクサービスのシステムをセルフサービス方式に変更し、これに伴う店舗の改装等の積極的な設備投資にも取り組み、着実な成果を上げてまいりました。また、前期、前々期の積極的な出店が貢献したこともあり、売上高だけでなく経常利益ベースでも過去最高の増益を確保いたしました。

この結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高540億4千5百万円(前期比10.6%増)、経常利益55億8千9百万円(前期比53.8%増)、当期純利益31億6千2百万円(前期比74.3%増)となり、単体での業績は売上高421億9千5百万円(前期比18.4%増)、経常利益47億8千2百万円(前期比44.3%増)、当期純利益25億6千7百万円(前期比53.2%増)となりました。

(2) セグメントの概況

レストラン事業

レストラン事業につきましては、グループの中核をなし、九州における磐石な経営基盤を構築した(株)ジョイフルが(株)関東ジョイフルの営業の全部を譲り受けたほか、(株)中国ジョイフルを吸収合併し、広範囲な出店余地を確保いたしました。

また、各地域子会社は社内体制の整備・充実を図り、今後の大量出店に備えて経験を蓄積し、人材の育成に努めております。

以上の結果、当連結会計年度のレストラン事業の業績は売上高529億6千3百万円、営業利益49億4千8百万円となりました。

ホテル事業

当連結会計年度におけるホテル事業の業績は、売上高10億8千2百万円、営業利益1億4千2百万円となりました。(株)亀の井ホテルは、当社が所有する(株)亀の井ホテル

の株式を全て売却したため、平成14年12月末においては連結対象会社に該当しておりません。

(3) キャッシュ・フローの現況

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは78億1千2百万円の増加となりました。その主なものは税金等調整前当期純利益55億4千万円に減価償却費30億8千3百万円とその他の9億1千3百万円を加算した増加額と、法人税等の支払額16億9千5百万円の減少額であります。

なお、加算したその他の主要項目は未払消費税の増加額4億2千8百万円と長期前受収益の5億4百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは19億2千2百万円の減少となりました。その主なものは店舗出店等に伴う有形・無形固定資産取得による支出34億2千8百万円の減少額と子会社株式売却による収入16億2千3百万円の増加額であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは58億4千7百万円の減少となりました。その主なものは、設備資金に伴う長期借入金の調達額20億1千7百万円の増加額と、借入金の返済に伴う短期借入金純増減28億6千3百万円、長期借入金の返済額36億6千4百万円と親会社による配当金の支払額12億6千9百万円による減少額であります。

以上の営業活動、投資活動、財務活動の結果、当期末の現金及び現金同等物期末残高は16億3千5百万円となり、期首残高に対し4千2百万円増加しております。

2. 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、今後のわが国経済の景気動向に基本的な変化はなく、外食産業における食を巡る低価格化・競争の激化傾向にも基本的な変化はないものと考えます。こうしたなか価格競争力を更に強化し、他社の追随を許さない事業モデルの構築に努めてまいります。単に「安い」だけの食事をご提供するのではなく、「食事のおいしさ」や、「食事の楽しさ」を低価格で味わって頂き、ご来店いただいたお客様すべてにご満足頂けるような事業モデルを目指してまいります。

次期は当社を中心に経営全般にわたる再構築を行い、長期的成長を目指すための基盤作りの年と位置付け、出店につきましては、当社グループで47店舗の出店を計画しております。併せて従業員教育の徹底、店舗の正社員数の増強により店舗体制のより一層の強化を進めてまいります。

以上にに基づき、次期の連結業績は、売上高579億円(前期比7.1%増)、経常利益65億円(前期比17.6%増)、当期純利益34億2千9百万円(前期比8.4%増)を、単体の業績は、売上高490億円(前期比16.1%増)、経常利益60億円(前期比25.5%増)、当期純利益31億5千万円(前期比22.7%増)を見込んでおります。

3. 当期の連結業績と通期の見通し

連結ベースの当期の業績の内容と、通期の見通しにつきましては、以下の通りとなっております。

当期の業績

単位：百万円

	ジョイフル	亀の井 ホテル	関東 ジョイフル	中部 ジョイフル	中国 ジョイフル	東北 ジョイフル	北陸 ジョイフル	近畿 ジョイフル	東京 ジョイフル	連結 修正等	連 結
売上高	42,195	1,089	806	2,828	3,179	1,063	1,249	1,891	638	896	54,045
経常利益	4,782	108	10	202	213	60	68	135	8	19	5,589
当期純利益	2,567	70	351	110	111	32	36	70	7	196	3,162

通期の業績見通し

単位：百万円

	ジョイフル	中部 ジョイフル	東北 ジョイフル	北陸 ジョイフル	近畿 ジョイフル	東京 ジョイフル	連結 修正等	連 結
売上高	49,000	3,950	1,310	1,300	2,420	663	724	57,919
経常利益	6,000	250	70	80	150	21		6,571
当期純利益	3,150	139	39	44	79	12	34	3,429
出店数	29	11	1	1	5			47
出店の為の 投資	1,400	545	40	80	212			2,277

(注) (株)ジョイフルの出店数29店舗にはフランチャイズ契約による出店が9店舗含まれております。

(2) - 1 連結貸借対照表 (資産の部)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成14年12月31日現在)		前連結会計年度 (平成13年12月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)	千円	%	千円	%	千円
流動資産	(3,100,029)	8.9	(3,156,210)	8.1	(56,181)
現金及び預金	1,650,731		1,619,095		31,636
売掛金	87,469		117,163		29,693
たな卸資産	1,028,976		1,042,190		13,214
前払費用	60,515		59,908		606
繰延税金資産	180,055		161,675		18,380
その他	93,152		156,521		63,368
貸倒引当金	872		344		527
固定資産	(31,922,184)	91.1	(35,877,176)	91.9	(3,954,991)
有形固定資産	(27,892,770)	79.6	(31,935,932)	81.8	(4,043,161)
建物及び構築物	16,354,181		19,021,754		2,667,573
機械装置及び運搬具	452,179		434,042		18,137
工具器具及び備品	2,767,009		3,085,577		318,567
土地	8,319,200		9,165,021		845,820
建設仮勘定	200		229,536		229,336
無形固定資産	(146,650)	0.4	(197,074)	0.5	(50,424)
ソフトウェア	19,582		37,359		17,776
その他	127,067		159,714		32,647
投資その他の資産	(3,882,764)	11.1	(3,744,170)	9.6	(138,594)
投資有価証券	26,003		33,366		7,363
長期貸付金	736,923		747,561		10,637
長期前払費用	75,645		75,138		507
敷金保証金	2,867,843		2,714,239		153,604
繰延税金資産	176,145		164,178		11,967
その他	203		12,093		11,890
貸倒引当金			2,406		2,406
繰延資産	()		(715)	0.0	(715)
開業費			715		715
資産合計	35,022,214	100.0	39,034,101	100.0	4,011,887

(2) - 1 連結貸借対照表 (負債・資本の部)

科目	当連結会計年度 (平成14年12月31日現在)		前連結会計年度 (平成13年12月31日現在)		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(負債の部)	千円	%	千円	%	千円
流動負債	(15,915,884)	45.4	(18,567,306)	47.6	(2,651,421)
買掛金	1,679,066		1,767,434		88,367
短期借入金	9,777,265		13,435,678		3,658,413
未払金	492,260		564,738		72,478
未払費用	1,568,129		1,591,453		23,324
未払法人税等	1,396,794		748,815		647,978
前受収益	156,098				156,098
賞与引当金	84,650		103,658		19,008
その他	761,621		355,526		406,094
固定負債	(2,759,327)	7.9	(6,069,473)	15.5	(3,310,145)
長期借入金	1,833,610		5,719,724		3,886,114
役員退職慰労引当金	209,310		201,267		8,043
退職給付引当金	174,904		134,325		40,579
その他	541,503		14,156		527,346
負債合計	18,675,212	53.3	24,636,779	63.1	5,961,567
(少数株主持分)	(71,254)	0.2	(82,879)	0.2	(11,625)
少数株主持分	71,254		82,879		11,625
(資本の部)					
資本金	(1,596,595)	4.6	(1,596,595)	4.1	()
資本準備金	(2,067,699)	5.9	(1,927,658)	4.9	(140,041)
連結剰余金	(12,936,125)	36.9	(11,047,148)	28.3	(1,888,977)
その他有価証券評価差額金	(1,193)	0.0	()		(1,193)
自己株式	(323,479)	0.9	(256,959)	0.6	(66,520)
資本合計	16,275,747	46.5	14,314,442	36.7	1,961,305
負債、少数株主持分及び資本合計	35,022,214	100.0	39,034,101	100.0	4,011,887

(2) - 2 連結損益計算書

期 別 科 目	当連結会計年度 〔自平成14年 1月 1日〕 至平成14年12月31日〕		前連結会計年度 〔自平成13年 1月 1日〕 至平成13年12月31日〕		増 減 千円
	千円	%	千円	%	
売 上 高	54,045,695	100.0	48,857,679	100.0	5,188,016
売 上 原 価	17,997,312	33.3	16,759,723	34.3	1,237,588
売 上 総 利 益	36,048,382	66.7	32,097,955	65.7	3,950,427
販売費及び一般管理費	30,956,538	57.3	28,299,260	57.9	2,657,277
営 業 利 益	5,091,844	9.4	3,798,694	7.8	1,293,150
営 業 外 収 益	685,429	1.3	155,548	0.3	529,880
受取手数料	32,650		33,685		1,034
不動産賃貸収入	45,933		48,459		2,526
消費税等収入			13,615		13,615
受取協賛金	538,077				538,077
その他	68,767		59,787		8,979
営 業 外 費 用	187,356	0.3	319,671	0.7	132,315
支払利息	167,120		238,021		70,901
開業費償却			54,299		54,299
その他	20,235		27,350		7,115
経 常 利 益	5,589,917	10.4	3,634,572	7.4	1,955,345
特 別 利 益	13,458	0.0	43,352	0.1	29,893
固定資産売却益	15		110		94
関係会社株式売却益	3,380				3,380
貸倒引当金戻入益			1,448		1,448
税務更正受入	10,061				10,061
保険金収入			40,000		40,000
その他			1,793		1,793
特 別 損 失	63,082	0.1	138,376	0.3	75,294
固定資産売却損	4,296		236		4,060
固定資産除却損	8,986		38,501		29,514
投資有価証券評価損			8,021		8,021
借地権償却	49,800				49,800
退職給付会計基準変更時差異			64,900		64,900
火災損失			26,717		26,717
税金等調整前当期純利益	5,540,293	10.3	3,539,547	7.2	2,000,746
法人税、住民税及び事業税	2,377,271	4.4	1,689,609	3.5	687,661
法人税等調整額	39,296	0.1	19,816	0.0	59,113
少数株主利益	39,633	0.1	15,677	0.0	23,955
当 期 純 利 益	3,162,686	5.9	1,814,443	3.7	1,348,242

(2) - 3 連結剰余金計算書

(単位:千円)

科目	期別	当連結会計年度 〔自平成14年1月1日 至平成14年12月31日〕		前連結会計年度 〔自平成13年1月1日 至平成13年12月31日〕	
. 連結剰余金期首残高			11,047,148		10,196,365
. 連結除外による剰余金増加額			2,253		
. 連結剰余金減少高					
1 配当金		1,269,462		957,160	
2 役員賞与		6,500	1,275,962	6,500	963,660
. 当期純利益			3,162,686		1,814,443
. 連結剰余金期末残高			12,936,125		11,047,148

(2) - 4 連結キャッシュ・フロー計算書

単位:千円

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度
		[自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日]	[自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日]
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		5,540,293	3,539,547
減価償却費		3,083,475	2,839,231
連結調整勘定償却			3,042
開業費償却			54,299
退職給与引当金の減少額			3,910
退職給付引当金の増加額		44,956	134,325
役員退職慰労引当金の増加額		8,043	7,670
受取利息及び配当金		5,742	3,276
支払利息		167,120	238,021
受取協賛金		464,508	
子会社株式売却益		3,380	
固定資産除却損		8,986	38,501
固定資産売却益		15	110
固定資産売却損		4,296	236
たな卸資産の増加額		2,707	163,296
その他営業資産の減少額(増加額)		27,255	27,088
仕入債務の増加額(減少額)		32,688	222,879
その他営業負債の増加額		386,807	445,395
役員賞与		6,500	6,500
その他		913,626	153,972
小 計		9,669,318	7,472,940
利息及び配当金の受取額		5,742	1,038
利息の支払額		166,673	245,175
法人税等の支払額		1,695,729	1,658,699
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,812,658	5,570,104
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入支出		34,696	49,003
定期預金の払出収入		45,195	62,746
貸付による支出		57,171	193,374
貸付金回収による収入		66,277	54,747
子会社株式取得による支出		13,235	
子会社株式売却による収入		1,623,262	
その他の投資にかかる支出		178,037	585,430
その他の投資の回収収入		13,844	34,439
有形・無形固定資産取得による支出		3,428,262	9,102,046
有形・無形固定資産売却に係る収入		39,954	100,694
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,922,869	9,677,227
財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の売却収入			16,562
自己株式の取得支出		66,520	269,209
短期借入金の純増減		2,863,400	6,117,521
長期借入金の借入収入		2,017,000	1,693,000
長期借入金の返済支出		3,664,471	2,237,307
親会社による配当金の支払額		1,269,462	957,160
少数株主への配当金の支払額		800	
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,847,653	4,363,407
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増加額		42,135	256,283
現金及び現金同等物の期首残高		1,593,399	1,337,115
現金及び現金同等物の期末残高		1,635,535	1,593,399

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 5社
 主要な連結子会社名
 (株)中部ジョイフル (株)東北ジョイフル (株)北陸ジョイフル
 (株)近畿ジョイフル (株)東京ジョイフル

- (2) 非連結子会社の数 なし
 (株)関東ジョイフルは平成14年6月1日に解散し、営業の全てを当社に譲渡しております。
 (株)亀の井ホテルは平成14年6月28日に当社が所有する(株)亀の井ホテルの株式を全て売却したことにより、子会社ではなくなっております。
 (株)中国ジョイフルは平成14年11月1日に合併しております。
 上記の連結子会社の数には、この3社は含めておりません。ただし、当連結会計年度の損益は連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用会社の数 なし
 (2) 持分法非適用会社の数
 非連結子会社 なし
 関連会社 なし

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 たな卸資産の評価基準及び評価方法
 仕込品及び原材料(当社) …… 移動平均法による原価法
 商品及び貯蔵品(当社) …… 最終仕入原価法
 有価証券の評価基準及び評価方法
 その他有価証券
 時価のあるもの …… 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産
 建物(建物附属設備を除く)については、平成10年3月31日以前に取得したものは、定率法により、平成10年4月1日以後に取得したものは、定額法によっております。
 上記以外の有形固定資産については、定率法によっております。
 なお、(株)亀の井ホテルの有形固定資産は定額法によっております。
 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建物及び構築物 …… 10～20年
 工具器具及び備品 …… 5～6年
 無形固定資産
 定額法によっております。
 但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
 長期前払費用 …… 定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 金銭債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額のうち、当期負担相当額を計上しております。
 役員退職慰労引当金 当社では、将来の役員の退職に伴う退職金の支払に充てるため役員退職慰労金規程に基づく支払予定額を計上しております。
 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 …… 税抜方式によっております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

[追加情報]

(金融商品会計)

当連結会計年度より其他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して其他有価証券評価差額金が 1,193千円計上されたほか、投資有価証券が2,048千円減少し、繰延税金資産が855千円増加しております。

注記事項

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1. 連結貸借対照表関係		
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	14,221,442 千円	12,845,947 千円
(2) 担保に供している資産		
土地	1,550,203 千円	2,226,803 千円
建物及び構築物	406,264 千円	3,490,323 千円
機械装置及び運搬具	<u> 千円</u>	<u>193,548 千円</u>
計	1,956,467 千円	5,910,675 千円
2. 連結損益計算書関係		
(1) 販売費及び一般管理費のうち主要項目		
給与手当	15,433,403 千円	13,621,090 千円
賞与引当金繰入	119,595 千円	95,623 千円
退職給付費用	66,387 千円	82,697 千円
役員退職慰労引当金繰入	7,466 千円	8,414 千円
減価償却費	2,978,781 千円	2,712,176 千円
(2) 固定資産売却益の内訳		
機械装置及び運搬具	15 千円	98 千円
工具器具及び備品	千円	12 千円
(3) 固定資産売却損の内訳		
機械装置及び運搬具	4,296 千円	236 千円
(4) 固定資産除却損の内訳		
建物及び構築物	1,584 千円	23,939 千円
機械装置及び運搬具	821 千円	2,389 千円
工具器具及び備品	6,580 千円	12,172 千円
3. 連結キャッシュ・フロー関係		
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	1,650,731 千円	1,619,095 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>15,196 千円</u>	<u>25,695 千円</u>
現金及び現金同等物	1,635,535 千円	1,593,399 千円

(2) 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度において株式を売却したことにより連結子会社でなくなった(株)亀の井ホテルの資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

流動資産	200,342 千円
固定資産	<u>3,885,076 千円</u>
資産合計	<u>4,085,419 千円</u>
流動負債	209,164 千円
固定負債	<u>3,089,885 千円</u>
負債合計	<u>3,299,050 千円</u>

セグメント情報

[1] 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度 (自平成14年1月1日 至 平成14年12月31日) (単位:千円)

区 分	レストラン事業	ホテル事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	52,963,115	1,082,580	54,045,695		54,045,695
(2)セグメント間の売上高又は振替高	58,201	6,882	65,084	(65,084)	
計	53,021,317	1,089,462	54,110,779	(65,084)	54,045,695
営 業 費 用	48,072,795	946,526	49,019,321	(65,471)	48,953,850
営 業 利 益	4,948,521	142,936	5,091,458	(386)	5,091,844
資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	33,572,177		33,572,177	1,450,036	35,022,214
減 価 償 却 費	2,969,103	123,989	3,093,092		3,093,092
資 本 的 支 出	3,527,176	67,077	3,594,254		3,594,254

前連結会計年度 (自平成13年1月1日 至 平成13年12月31日) (単位:千円)

区 分	レストラン事業	ホテル事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	46,841,558	2,016,121	48,857,679		48,857,679
(2)セグメント間の売上高又は振替高	114,549	2,426	116,976	(116,976)	
計	46,956,107	2,018,547	48,974,655	(116,976)	48,857,679
営 業 費 用	43,377,205	1,798,864	45,176,070	(117,085)	45,058,984
営 業 利 益	3,578,902	219,682	3,798,584	(109)	3,798,694
資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	32,906,354	4,756,783	37,663,138	1,370,963	39,034,101
減 価 償 却 費	2,626,869	233,675	2,860,544		2,860,544
資 本 的 支 出	8,428,834	491,362	8,920,197		8,920,197

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法 事業内容の種類により区分しております。

2. 各事業区分の主な内容

レストラン事業 ファミリーレストランの店舗展開、運営

ホテル事業 ホテルの運営

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度 1,390,188千円、当連結会計年度 1,450,036千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金預金及び有価証券)、連結長期投資資金(投資有価証券)であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用及び繰延資産とそれらの償却額が含まれております。

5. ホテル事業を行っていましたが、(株)亀の井ホテルは当社が所有する(株)亀の井ホテルの株式を全て売却したため、平成14年6月28日に子会社ではなくなっており、同日をもって当社グループの事業の種類別セグメントのホテル事業はなくなっております。

6. 追加情報等

(当連結会計年度)

金融商品会計

当連結会計年度よりその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較し、全社資産の金額は1,193千円少なく計上されております。

(前連結会計年度)

退職給付会計

当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較し、レストラン事業の営業費用が64,859千円、ホテル事業の営業費用が4,974千円多く計上されております。

金融商品会計

当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較し、レストラン事業の資産合計は1,880千円多く計上され、ホテル事業の資産合計は3,900千円少なく計上され、レストラン事業の営業費用は156千円少なく計上されております。

7. 当社が所有する(株)亀の井ホテルの株式を平成14年6月28日に全て売却したため、当連結会計年度のホテル事業は、6ヶ月間の売上高等(資産を除く)を記載しております。

(2) 所在地別セグメント情報

該当事項はありません。

(3) 海外売上高

該当事項はありません。

4. リース取引関係

当連結会計年度 〔自 平成14年 1月 1日〕 〔至 平成14年 12月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年 1月 1日〕 〔至 平成13年 12月31日〕																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額 (単位:千円)	1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額 (単位:千円)																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,027,773</td> <td>162,708</td> <td>865,065</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>80,868</td> <td>69,185</td> <td>11,682</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,108,641</td> <td>231,893</td> <td>876,747</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	建物及び構築物	1,027,773	162,708	865,065	工具器具及び備品	80,868	69,185	11,682	合 計	1,108,641	231,893	876,747	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,027,773</td> <td>114,860</td> <td>912,913</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>80,868</td> <td>53,012</td> <td>27,856</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,108,641</td> <td>167,872</td> <td>940,769</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	建物及び構築物	1,027,773	114,860	912,913	工具器具及び備品	80,868	53,012	27,856	合 計	1,108,641	167,872	940,769
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																														
建物及び構築物	1,027,773	162,708	865,065																														
工具器具及び備品	80,868	69,185	11,682																														
合 計	1,108,641	231,893	876,747																														
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																														
建物及び構築物	1,027,773	114,860	912,913																														
工具器具及び備品	80,868	53,012	27,856																														
合 計	1,108,641	167,872	940,769																														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。	(注) 同 左																																
2) 未経過リース料期末残高相当額	2) 未経過リース料期末残高相当額																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">60,185 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">816,562 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">876,747 千円</td> </tr> </table>	1年以内	60,185 千円	1年超	816,562 千円	合 計	876,747 千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">64,021 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">876,747 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">940,769 千円</td> </tr> </table>	1年以内	64,021 千円	1年超	876,747 千円	合 計	940,769 千円																				
1年以内	60,185 千円																																
1年超	816,562 千円																																
合 計	876,747 千円																																
1年以内	64,021 千円																																
1年超	876,747 千円																																
合 計	940,769 千円																																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。	(注) 同 左																																
3) 支払リース料、減価償却費相当額	3) 支払リース料、減価償却費相当額																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">64,021 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">64,021 千円</td> </tr> </table>	支払リース料	64,021 千円	減価償却費相当額	64,021 千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">63,333 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">63,333 千円</td> </tr> </table>	支払リース料	63,333 千円	減価償却費相当額	63,333 千円																								
支払リース料	64,021 千円																																
減価償却費相当額	64,021 千円																																
支払リース料	63,333 千円																																
減価償却費相当額	63,333 千円																																
4) 減価償却費相当額の算定方法	4) 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。	同 左																																

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自平成14年1月1日至平成14年12月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成13年1月1日至平成13年12月31日)

親会社及び法人主要株主等

属 性	会 社 等 の 名 称	住 所	資本金又は 出 資 金	事 業 の 内 容 又 は 職 業	議 決 権 等 の 所 有 (被 所 有) 割 合		関 係 内 容		取 引 の 内 容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
					直 接	間 接	役 員 の 兼 務 等	事 業 上 の 関 係				
法人主要株主	ジョイ開発 有限会社	大 分 県 大 分 市	千円 200,000	不動産賃貸業 ホ テ ル 業	直 接	24.89%	—	—	土地建物 等 の 売 却	千円 29,812	未収入金	千円 —

(注) 1. 取引金額に消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

固定資産の売却については、不動産鑑定評価額等公正な価格を考慮した上で決定しております。

(税効果会計関係)

当連結会計年度 〔自平成14年1月1日〕 〔至平成14年12月31日〕	前連結会計年度 〔自平成13年1月1日〕 〔至平成13年12月31日〕																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">61,942 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">112,700</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">87,365</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">53,077</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;"><u>43,425</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">358,511</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;"><u>2,310</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;"><u><u>356,201</u></u></td> </tr> </table>	減価償却超過額	61,942 千円	未払事業税否認	112,700	役員退職慰労引当金	87,365	退職給付引当金	53,077	その他	<u>43,425</u>	繰延税金資産合計	358,511	特別償却準備金	<u>2,310</u>	繰延税金資産の純額	<u><u>356,201</u></u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">98,180 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">62,697</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">84,008</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">36,411</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">34,682</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;"><u>14,474</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">330,456</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;"><u>4,603</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;"><u><u>325,853</u></u></td> </tr> </table>	減価償却超過額	98,180 千円	未払事業税否認	62,697	役員退職慰労引当金	84,008	退職給付引当金	36,411	繰越欠損金	34,682	その他	<u>14,474</u>	繰延税金資産合計	330,456	特別償却準備金	<u>4,603</u>	繰延税金資産の純額	<u><u>325,853</u></u>
減価償却超過額	61,942 千円																																		
未払事業税否認	112,700																																		
役員退職慰労引当金	87,365																																		
退職給付引当金	53,077																																		
その他	<u>43,425</u>																																		
繰延税金資産合計	358,511																																		
特別償却準備金	<u>2,310</u>																																		
繰延税金資産の純額	<u><u>356,201</u></u>																																		
減価償却超過額	98,180 千円																																		
未払事業税否認	62,697																																		
役員退職慰労引当金	84,008																																		
退職給付引当金	36,411																																		
繰越欠損金	34,682																																		
その他	<u>14,474</u>																																		
繰延税金資産合計	330,456																																		
特別償却準備金	<u>4,603</u>																																		
繰延税金資産の純額	<u><u>325,853</u></u>																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.7 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">3.2</td> </tr> <tr> <td>税効果を計上していない子会社の欠損金</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>0.7</u></td> </tr> <tr> <td>税効果適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u><u>48.3</u></u></td> </tr> </table>	法定実効税率	41.7 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	住民税均等割	3.2	税効果を計上していない子会社の欠損金	2.0	その他	<u>0.7</u>	税効果適用後の法人税等の負担率	<u><u>48.3</u></u>																				
法定実効税率	41.7 %																																		
(調整)																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7																																		
住民税均等割	3.2																																		
税効果を計上していない子会社の欠損金	2.0																																		
その他	<u>0.7</u>																																		
税効果適用後の法人税等の負担率	<u><u>48.3</u></u>																																		

(退職給付関係)

当連結会計年度(平成14年12月31日現在)	前連結会計年度(平成13年12月31日現在)																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社グループは、確定給付型の制度として、主として適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>207,060 千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td>32,155 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td><u>174,904 千円</u></td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr> <td>勤務費用</td> <td>69,023 千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時 差異の費用処理額</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td><u>69,023 千円</u></td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	207,060 千円	年金資産残高	32,155 千円	退職給付引当金	<u>174,904 千円</u>	勤務費用	69,023 千円	会計基準変更時 差異の費用処理額	千円		<u>69,023 千円</u>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社グループは、確定給付型の制度として、主として適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>163,420 千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td>29,095 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td><u>134,325 千円</u></td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr> <td>勤務費用</td> <td>86,536 千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時 差異の費用処理額</td> <td>64,900 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td><u>151,437 千円</u></td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	163,420 千円	年金資産残高	29,095 千円	退職給付引当金	<u>134,325 千円</u>	勤務費用	86,536 千円	会計基準変更時 差異の費用処理額	64,900 千円		<u>151,437 千円</u>
退職給付債務	207,060 千円																								
年金資産残高	32,155 千円																								
退職給付引当金	<u>174,904 千円</u>																								
勤務費用	69,023 千円																								
会計基準変更時 差異の費用処理額	千円																								
	<u>69,023 千円</u>																								
退職給付債務	163,420 千円																								
年金資産残高	29,095 千円																								
退職給付引当金	<u>134,325 千円</u>																								
勤務費用	86,536 千円																								
会計基準変更時 差異の費用処理額	64,900 千円																								
	<u>151,437 千円</u>																								

(有価証券関係)

1. その他の有価証券で時価のあるもの

当連結会計年度(平成14年12月31日現在)

区分	当連結会計年度 (平成14年12月31日現在)		
	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1)株式	9,834	10,657	822
(2)債券 国債・地方債等 社債 その他			
(3)その他			
小計	9,834	10,657	822
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1)株式	18,217	15,346	2,871
(2)債券 国債・地方債等 社債 その他			
(3)その他			
小計	18,217	15,346	2,871
合計	28,051	26,003	2,048

前連結会計年度(平成13年12月31日現在)

平成12年大蔵省令第9号附則第3項により記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

1.取引の状況に関する事項

当連結会計年度 〔自平成14年1月1日〕 〔至平成14年12月31日〕	前連結会計年度 〔自平成13年1月1日〕 〔至平成13年12月31日〕
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、経理部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等はあくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2.取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

(単位:千円)

区分	種類	当連結会計年度末(平成14年12月31日現在)			前連結会計年度末(平成13年12月31日現在)				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場外取引	金利スワップ取引 受取変動 支払固定 取引	101,800	81,000	4,293	4,293	122,600	101,800	5,399	5,399
	合計	101,800	81,000	4,293	4,293	122,600	101,800	5,399	5,399

(注) 時価の算定方法については、取引先金融機関等から提示された価格によっております。